



# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	1
事業名	政策推進事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	第7次大口町総合計画に掲げる町の将来像「輝く水と緑元気な暮らし広がる自治のまちおおぐち」と基本理念である「みんなで進める自立と共助のまちづくり」の実現のため、よりまちづくりの尺度に沿った行財政運営を進めることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画</li> <li>・行政経営計画書の取りまとめ</li> <li>・主要施策の成果報告書の取りまとめ</li> <li>・プロジェクトの運営支援</li> <li>・施策の庁内調整</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ等の行政情報収集とデータベース化</li> <li>・先進地情報収集支援（旅費等の確保）</li> <li>・地方分権と市町村合併研究</li> </ul>
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営計画書を事業計画及び予算編成事務の始まりとして、監査資料、主要施策報告書等、さまざまな資料と関連させる仕組が定着し、概ね各事業についてPDCAサイクルを意識したものとなっている。</li> <li>・平成28年度から第7次総合計画の10年間の計画期間となり、平成29年度はその2年目となる。今後、計画の進行及び管理を着実に進めていかなければならない。あわせて平成27年度に策定した、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略も、計画期間の中間年となる。今後の計画推進を一層進めていかなければならない。</li> </ul>		
平成29年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課に対して、経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を一層理解してもらう。</li> <li>・第7次総合計画に沿った基本的な考え方や方向性等について職員への周知を図る。あわせてまち・ひと・しごと地方創生総合戦略に沿った事業を進めることで新型交付金への対応を検討する。</li> <li>・公共施設等総合管理計画の活用及び新地方公会計に向けた、固定資産台帳の整備を実施。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3~4	経営計画書関係 平成 28 年度版経営計画書の評価及び平成 29 年度版経営計画書の確定
6~7	
11~12	
4~	総合計画関係 第 7 次総合計画の一層の周知
~12	
	各課へ計画に係る聞取り調査（予算編成に係る聞取り調査と同時に実施）
	総合計画にあわせた経営計画書の作成や予算等の編成

## □3 年間の目標

項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標
目標	・					

## □2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ 総合計画の周知
H31 年度	

## ■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	9,921	6,389	1,688
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.8	0.7	0.7
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	1.1	1.0	1.0

## ■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
委託料(2-1-2-05-13-26-1)	0	△5,000	公共施設等総合管理計画作成委託料

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

### 経営計画

H29. 3～4 平成 28 年度版経営計画書の評価及び平成 29 年度版経営計画書の確定

H29. 6 主要施策の成果報告書の作成

H29. 10 新年度経営計画書の作成

H29. 12 各課へ計画に係る聞き取り調査（予算編成に係る聞き取り調査と同時に実施）

- (1) 平成 29 年度当初に平成 28 年度版経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成 29 年度版経営計画書の内容確認を各課に依頼することで、年度間の事業のつながりが意識付けされるよう取り組んだ。
- (2) 主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、経営計画書との関連を説明するとともに、記載内容については P D C A サイクルが意識されるよう職員に周知を図った。

### 総合計画・総合戦略

H29. 4～H30. 3 第 7 次大口町総合計画推進及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のための「まちづくり戦略プロジェクト」が実施した施策実現のためのパートナー調査の実施及び集計、検討について事務局として参加し検討にも加わった。

H29. 4～H30. 3 平成 28 年度シティプロモーション戦略第 1 期アクションプラン策定により 4 月にキックオフイベントを実施。以降町民主体による「大口町プロモーション実現に向けての作戦会議」事業の支援

H30. 3 行政経営審議会開催

- ・第 7 次大口町総合計画の進捗について
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

- (1) 第 7 次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にあたっては、計画及び戦略の推進を中心的に担っていく職員による「まちづくり戦略プロジェクト」を立ち上げ、まずは地域との関係について洗い出しを実施した。そこでまとまった検討内容を今後、どのように活用し事業の実現を図っていくかについて新年度において改めてプロジェクトを立ち上げ検討を続けることとした。
- (2) まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生加速化交付金によるシティプロモーション戦略第 1 期アクションプランが平成 28 年度末に策定でき、これに基づく住民主体の会議により、計画が具体的に進みだしているところ。今後も多くの住民や庁内職員の協力を仰ぎ、連携を図りながらプロモーション事業を進めていきたい。

## ■評価

### 経営計画

- (1) 総合計画を意識した経営計画書の作成が定着し、予算編成においても総合計画やそれに伴う経営計画書の内容がより関連づけられ意識されるようになってきた。主要施策の成果報告書をはじめ行政評価や決算監査資料とも関連付けられる経営計画書が成果報告書の本来意図する内容（P D C A サイクル）のものとなるよう意識されてきているが、作成のタイミングが遅れ遅れになっている現状もあり、今後の課題となっている。
- (2) 平成 27 年度に策定した第 7 次大口町総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗に関しては、昨年度立ち上げた「まちづくり戦略プロジェクト」によりまとめられた施策のパートナー調査により行政側の各担当の思いが取りまとめられた。これを基に今後の事業推進に向けた連携・協力の方法等について検討していく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	2
事業名	広域行政事務事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県郡町村会</li> <li>・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会</li> <li>・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会</li> <li>・ 防衛施設周辺整備協議会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会</li> <li>・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会</li> <li>・ 企画担当者会議（5市2町）</li> </ul>
現在における 経過又は課題	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議においては、構成市町と毎年連携した活動が続いているので、今後も積極的な連携を図っていく。		
平成 29 年度 の目標又は 改善策	岐阜基地周辺市町連絡協議会、尾北地区広域交通網対策連絡協議会、名古屋市近隣市町村事務連絡会、企画担当者会議において、今年度の活動の中で他市町村と連携を強めていく。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4 ～ 3	<b>各協議会事業</b> ・総会 ・幹事会等 ・要望（陳情）活動
4 ～ 3	<b>事務連絡会議・担当国会議等</b> ・研修会、勉強会等 ・連携、連絡会議

## □3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H31 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	282	283	286
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0.0	0.1	0.1
	計	人工	0.1	0.4	0.4

## ■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

- ・平成 29 年 5 月 29 日 幹事会 総会について
- ・平成 29 年 7 月 21 日 総会 前年度事業報告、決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成 29 年 11 月 要望調査
- ・平成 29 年 11 月 9 日 担当者会 情報交換について
- ・平成 30 年 1 月 16 日 幹事会 陳情について
- ・平成 30 年 2 月 9 日 陳情 東海防衛支局及び岐阜基地

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

- ・平成 29 年 4 月 13 日 幹事会 総会について
- ・平成 29 年 5 月 8 日 総会 前年度事業報告決算認定、当該年度事業計画及び予算について
- ・平成 29 年 7 月 要望調査
- ・平成 29 年 8 月 1 日 幹事会 要望事項の検討等
- ・平成 29 年 8 月 29 日 委員会 要望日程、要望内容について
- ・平成 29 年 10 月 25 日 要望 名古屋鉄道(株)・名鉄バス(株)・中部運輸局・中部地方整備局・愛知県議会・愛知県・愛知県国道事務所・名古屋市・名古屋市の会
- ・平成 29 年 11 月 17 日 研修会 中部運輸局「第 15 回地域バス交通活性化セミナー」
- ・平成 29 年 11 月 20 日 幹事会 平成 30 年度負担金について

### 企画担当者会議

- ・平成 29 年 5 月 1 日 各市町の新規事業について等
- ・平成 30 年 2 月 8 日 大学との連携協定について・人口動向について等

## ■ 評価

### 岐阜基地周辺市町連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

### 尾北地区広域交通網対策連絡協議会

要望活動等近隣市町及び関係機関と連携を図り、滞りなく適正に事務事業が行われた。

### 企画担当者会議

近隣市町と連携を図り、協力を得ながら様々な課題解決に向けての有意義な意見交換が実施できた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	3
事業名	財政事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第7次大口町総合計画に掲げる基本目標の一つである「持続可能な地域経営」が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成</li> <li>・ 地方財政状況調査（決算統計）事務</li> <li>・ 起債管理</li> <li>・ 財政健全化判断比率等算定事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付税事務</li> <li>・ 公会計事務</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<p>平成22年度（平成23当初予算編成）から枠配分の仕組みを導入。これにより、過去の予算編成とは違い、各部署が主体的に予算要求に取り組むようになってきていると思われる。</p> <p>しかし、仕組みが浸透してきている一方で、枠配分額そのものについての異議もみられ、目的意識が希薄になっている部分もある。必要となる経費を事前に聞き取り見込むことも必要であり、その確認方法については検討が必要である。</p> <p>平成28年度に策定する公共施設等総合管理計画について、平成29年度の決算までに進めなければいけない地方公会計制度とあわせて対応が必要となる。</p>		
平成29年度の目標又は改善策	<p>枠配分制度を導入してから年数が経過していることから、改めて制度の目的が各職員に理解されるよう、財政担当者による各部署への聞き取り時等を活用しつつ、説明していく。枠配分について事前に特殊事情が把握できるように情報収集を行う。</p> <p>公共施設等総合管理計画の策定により、地方公会計制度に備えた準備事務を進めていく。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
	<b>枠配分額の算定</b>
9	税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備
10	前年度の資料を活用して算定
10	各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始）
12	財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。
1	部長査定及び町長査定
2	予算書の印刷
	<b>地方公会計制度</b>
4～	新地方公会計制度に向けた財務会計システムの確認
12	財務会計システムを活用した財務諸表の作成

## □3年間の目標

目標						
	・					
	・					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	6,906	9,024	5,505
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.7	0.9	0.9
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	1.0	1.2	1.2

## ■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
委託料(2-1-4-03-13-6-3)	0	△2,970	財務会計システム改修

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

<ul style="list-style-type: none"><li>・当初予算編成時の枠配分は、普通建設事業や備品購入費といった臨時的な経費を除いた経常的経費を対象とした。</li><li>・各部署の担当者へ枠配分方式の説明をしながら、改めて制度の意図や目的を理解してもらうよう努めた。</li></ul>
---

## ■評価

<ul style="list-style-type: none"><li>・予算編成に主体的に取り組んでもらうことが枠配分予算の目的のひとつだが、予算編成の各部署の状況を確認すると、部署や職員によっては、枠の意識にまだまだ差があるように感じられる。</li></ul> <p>今後も健全な財政運営を続けるためには、限られた財源を効率的、効果的に配分し執行していくことが重要であることから、引き続き職員一人ひとりが主体的、自主的に予算を編成できるよう意識付けをしていく。</p>
---

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 政策推進課	No.	4
事業名	丹羽広域事務組合水道部助成事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	(2)	行財政経営
目的	平成 24 年 12 月 13 日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。		
事務内容	・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。		
現在における経過又は課題	平成 22 年 11 月 26 日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしていたが、国において、24 年度に子ども手当制度から児童手当制度に変更された。 このことについて、丹羽広域事務組合及び扶桑町と協議し、引続き丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の児童手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助することとしている。		
平成 29 年度の目標又は改善策	「平成 24 年 12 月 13 日付け児童手当に要する費用の負担に関する協定書」に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	・次年度の児童手当に要する費用の予算措置のため、負担金見込額を丹羽広域事務組合水道部から通知を受け取る。
2	・丹羽広域事務組合水道部の請求に基づき負担額を支払う。

## □3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H27 計画	H27 実績	H28 計画	H29 目標	H30 目標	H31 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H30 年度	・ ・
H31 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H27 年度決算額	H28 年度当初予算額	H29 年度計画額
事業費		千円	972	1,078	1,018
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	0.1	0.1	0.1	0.1

## ■平成 29 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 29 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

協定書に基づき、丹羽広域事務組合水道部職員に対し児童手当の支払事務を行った。

## ■評価

支払事務については、滞りなく行うことができた。

引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰り出し基準等について、確認をしながら進めていく必要がある。